

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 久
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5134番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 修一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	93,724	92,649	96,333	195,359	196,119
経常利益(百万円)	2,388	2,764	3,249	6,838	5,931
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,937	2,419	1,698	2,614	5,320
純資産額(百万円)	83,948	91,653	111,809	89,478	101,839
総資産額(百万円)	184,207	203,095	211,977	190,773	212,466
1株当たり純資産額(円)	389.07	430.73	459.56	414.58	470.10
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	8.98	11.26	7.85	11.74	24.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	45.1	46.9	46.9	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,510	259	4,173	7,489	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,371	8,818	3,948	4,786	12,687
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,022	3,564	1,703	5,047	344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	18,559	23,248	24,195	28,151	25,701
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,812 〔242〕	2,936 〔245〕	3,169 〔312〕	2,801 〔250〕	2,923 〔266〕
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	4,894	3,633	2,684	5,944	4,675
経常利益(百万円)	4,372	3,154	2,164	4,787	3,554
中間(当期)純利益(百万円)	734	3,033	2,021	1,451	3,276
資本金(百万円)	13,226	13,226	13,226	13,226	13,226
発行済株式総数(千株)	217,699	217,699	217,699	217,699	217,699
純資産額(百万円)	76,396	79,946	84,402	78,290	86,219

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
総資産額(百万円)	116,966	121,550	126,901	115,078	130,298
1株当たり純資産額(円)	351.91	375.42	389.60	360.57	397.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.38	14.05	9.33	6.57	15.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	7.50	9.00
自己資本比率(%)	65.3	65.8	66.5	68.0	66.2
従業員数(人)	27	23	16	26	23

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第96期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 中間連結会計期間及び連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、第94期中間連結会計期間は同社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、また、第94期連結会計年度以降は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額が1株当たり中間(当期)純利益金額を下回らないため記載しておりません。
- 提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は中間配当制度を採用しておりません。
- 第95期の1株当たり配当額9円は、記念配当1円50銭を含んでおります。
- 第94期中間連結会計期間の中間純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社32社及び関連会社11社で構成され、酒類・食品事業及びバイオ事業を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

[酒類・食品事業]

平成18年12月末をもって、宝酒造(株)は飲料事業から撤退する予定であります。なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響額につきましては現時点では確定しておりません。また、長崎運送(株)の株式を取得したことに伴い、新たに同社を連結子会社といたしました。

[バイオ事業]

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

成長する機能性食品市場への対応力を高めるため、グループ内の事業を再編し、平成18年9月7日付で当社の100%子会社として新たに機能性食品事業を行う宝ヘルスケア(株)を設立いたしました。同社はタカラバイオ(株)が開発する機能性成分を応用した健康志向食品などを販売していく予定であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 長崎運送㈱	長崎県 長崎市	百万円 250	酒類・食品	100.0	1	-	-	-	-
宝ヘルスケア㈱	京都市 伏見区	百万円 90	その他	100.0	4	-	-	-	-

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品	2,034 (205)
バイオ	942 (106)
その他	177 (1)
全社(共通)	16 (-)
合計	3,169 (312)

(注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であり、平均臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	16
---------	----

(注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まり、米国を中心とする世界経済の減速などが懸念されるものの、中国を中心とするアジア諸国の高成長を背景とした主として外需中心の緩やかな景気拡大局面が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、酒類・食品部門では焼酎、調味料、原料用アルコール等が増収となったものの、ソフトアルコール飲料や飲料の落ち込みにより売上高はほぼ前中間期並みにとどまりました。一方、パイオ部門におきましてはClontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）買収効果などにより増収となりましたので、全体の連結売上高は前中間期比104.0%の96,333百万円となりました。

売上原価ではコストダウンに努めましたものの、粗留アルコールなどの原材料価格の高騰などがありましたので、売上総利益は前中間期比103.5%の36,941百万円にとどまりました。

販売費及び一般管理費においては、コストカットに注力いたしました結果、営業利益は前中間期比120.1%の3,238百万円、経常利益は前中間期比117.5%の3,249百万円となりました。

特別損益におきまして、前中間連結会計期間には宝酒造株式会社における伏見工場移転後の跡地の売却益などがありましたので、当中間純利益につきましては前中間期比70.2%の1,698百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

[酒類・食品部門]

当社グループの主たる事業であります酒類・食品業界では、平成18年5月に実施された酒税改定の影響は軽微にとどまりましたが、原材料価格の高騰による影響が顕在化しつつあるなか、更に販売競争の激化による低価格化が定着するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高付加価値商品の開発・育成と利益マネジメントの強化・徹底に取り組んでおります。また、成長する「中食市場」において中食対応ビジネスモデルの構築及び機能性食品事業への更なるシフト等新たなマーケットへもチャレンジいたしております。

当部門の製品別売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

焼酎におきましては、近年高成長を続けておりました本格焼酎市場は若干成長が鈍化しつつある状況ではありますが、従来より取り組んでおります高付加価値本格焼酎群の育成は順調に推移をいたしております。特に“全量芋焼酎「一刻者」（いっこもん）”は芋100%焼酎の高品質・他社と差別化されたブランドとして大きく育てまいりました。

一方、甲類焼酎につきましては、飲用甲類焼酎については増収となりましたものの、市場全体が低調に推移していることもあり、“宝焼酎「純」”などのニュータイプ焼酎につきましては減少傾向が続いております。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前中間期比101.0%の40,115百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料は、本年3月に新発売いたしましたドライな味わいが特長の“TAKARA「焼酎ハイボール」”など新製品の寄与がありましたものの、“タカラcanチューハイ「WMI X」”などの落ち込みが大きく、連結売上高は前中間期比95.3%の10,343百万円となりました。

清酒

清酒市場は長期的に減少傾向が続く厳しい状況のなか、“松竹梅「天」”のブランド強化と量的拡大や「松竹梅白壁蔵」商品群のブランドイメージの確立などに取り組みました。

平成15年に発売いたしました“松竹梅「天」”は当中間期も順調に推移いたし、また、本年9月には“松竹梅”の壺入り製品のパッケージデザイン変更による全面リニューアルを実施し、松竹梅ブランドの更なる強化を図りました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前中間期比100.3%の8,855百万円となりました。

その他酒類

その他酒類の主なものは、中国酒、ワイン、ウイスキーなどであります。

その他酒類の連結売上高は、中国酒及びワインが減収となりましたがウイスキー、合成清酒などが増収となりましたので、前中間期比103.8%の4,852百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前中間期比100.1%の64,166百万円となりました。

(調味料)

調味料では、成長する「中食市場」における加工業務用調味料の拡売をめざし、営業力強化、レシピ提案力の強化、ニーズを的確にとらえた商品開発などに取り組んでおります。また、平成18年10月より加工業務用調味料の営業支援拠点として東京・日本橋に「東日本クッキングラボ」を設立いたしました。

調味料全体では、みりん、料理清酒など酒類調味料が好調に推移し、発酵調味液などの食品調味料が減収となりましたものの、その連結売上高は前中間期比103.1%の10,125百万円となりました。

(飲料)

既報のとおり、平成18年9月に機能性食品事業は宝酒造株式会社の機能性食品事業とタカラバイオ株式会社の健康志向食品事業とのシナジーを最大化するためにグループ内の事業を再編し、当社の傘下に機能性食品を専門に扱う宝ヘルスケア株式会社を設立いたしました。なお、宝酒造株式会社における飲料事業の既存商品につきましては販売を中止する予定であります。

連結売上高につきましては、果実飲料、健康飲料、乳飲料など総じて減収となり、飲料全体の連結売上高は前中間期比77.3%の5,539百万円となりました。

(原料用アルコール等)

当部門で主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用があります。特に、工業用アルコールにつきましては、本年4月における原料用アルコールの販売の自由化があり、引き続き新規取引先の開拓に努めました。

原料用アルコール等の連結売上高につきましては、酒類用アルコール、工業用アルコールが大きく増加いたしました結果、前中間期比166.3%の2,648百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している物流事業等の外売上2,325百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前中間期比100.0%の84,805百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比100.0%の85,023百万円になりました。

営業利益につきましては、粗留アルコールなどの原材料価格の高騰などがありましたものの、総じてコストダウン、コストカットに努めました結果、当セグメントの営業利益は、前中間期比107.7%の4,060百万円となりました。

[バイオ部門]

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製・商品やサービスを中心に展開しております。

バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いておりますが、研究用試薬ではクロンテック社の製品が寄与し、理化学機器では当期に注力したDNA増幅装置や質量分析装置等が増加し、受託業務も好調に推移いたしましたので、当分野の売上高は前中間期を上回りました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国MolMed S.p.A.との提携やRNA干渉酵素等の自社技術をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。当分野の売上高は臨床研究用の受託等の増加により前中間期比増収となりました。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品及び明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

当中間期は、キノコ関連製品が増収となり、「飲む寒天<カロリーオフ>」が引き続き好調に推移いたしましたので、当分野の売上高は前中間期比増収となりました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前中間期比148.9%の9,620百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比151.7%の9,807百万円となりました。

また、原価率等の改善もあり、当セグメントの営業損失は前中間期に比べ217百万円改善し705百万円となりました。

[その他の部門]

その他の部門は印刷事業、情報通信事業及び不動産賃貸事業などがありますが、その外部売上高は前中間期比140.7%の1,907百万円、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比99.3%の4,760百万円となり、当セグメントの営業利益は前中間期比107.0%の286百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,125百万円、減価償却費2,812百万円などがありました。売上債権の増加3,310百万円、未払酒税の増加3,306百万円などの資産・負債の増減に伴う調整がありました結果、4,173百万円の収入となりました。当中間期末日が休日でありました影響もあり、前中間期に比べ3,914百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出1,677百万円や投資有価証券の取得による支出1,589百万円などの支出がありました。前中間期には連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得等による支出6,972百万円などがありましたので、前中間期に比べ4,869百万円支出が減少し3,948百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,703百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払額1,944百万円によるものであります。新株予約権付社債の発行による収入やコマーシャル・ペーパーの発行による収入がありました前中間期に比べて5,267百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前中間期に比べ947百万円増加し24,195百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における生産実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
品種		
酒類・食品		
焼酎	40,789	102.7
ソフトアルコール飲料	10,464	94.6
清酒	8,769	100.6
その他酒類	3,130	131.1
酒類計	63,153	102.0
本みりん	7,763	102.6
その他調味料	2,381	108.5
調味料計	10,144	103.9
飲料	5,446	75.5
原料用アルコール等	1,860	224.8
計	80,605	101.1
バイオ	5,475	189.9
その他	1,122	109.4
合計	87,203	104.3

(注) 1. 金額は酒税込み、消費税等抜きの販売価格によっております。

2. 原料用アルコール等については、製品として販売するほか酒類等の原料として使用しておりますので、ここでは販売数量に対応する金額を記載しております。

3. 飲料の生産は、ほぼ全量を外注によっております。

(2) 主要な原材料価格

当中間連結会計期間における酒類・食品セグメントの主要な原材料である粗留アルコールの購入価格は、世界的な石油価格の高騰の影響を受け、前中間連結会計期間に比べ約3割上昇しております。

(3) 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント別品種別販売実績

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
品種		
酒類・食品		
焼酎	40,115	101.0
ソフトアルコール飲料	10,343	95.3
清酒	8,855	100.3
その他酒類	4,852	103.8
酒類計	64,166	100.1
本みりん	7,695	100.9
その他調味料	2,430	110.7
調味料計	10,125	103.1
飲料	5,539	77.3
原料用アルコール等	2,648	166.3
その他	2,325	107.6
計	84,805	100.0
バイオ	9,620	148.9
その他	1,907	140.7
合計	96,333	104.0

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

相手先別販売実績

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売金額 (百万円)	総販売金額に対す る割合(%)	販売金額 (百万円)	総販売金額に対す る割合(%)
国分株式会社	14,609	15.8	17,426	18.1

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは蓄積された発酵技術を基礎に、バイオテクノロジーの技術を応用し、酒類・食品、バイオの各事業部門で幅広い研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,718百万円（セグメント間の取引消去後）であり、各事業部門における研究内容等は次のとおりであります。

（酒類・食品部門）

酒類・食品部門においては、宝酒造(株)の技術部及び研究開発センターを中心に、差別化された付加価値の高い新製品の開発や、その基盤となる新技術の開発、及び品質改良のための微生物の探索や育種といった基礎研究などを行っております。

焼酎では、豊かな風味と深い味わいの黒壁蔵本格米焼酎「米全麹」、華やかなしその香が特徴のしそ焼酎「しそ小町」などを開発いたしました。清酒では、高品質清酒として、雪の中で半年間じっくりと熟成させた松竹梅白壁蔵「<特別純米>雪中貯蔵」、「<純米吟醸>雪中貯蔵」や、差別化商品として松竹梅花酵母仕込シリーズ「松竹梅<吟醸>、<純米>、<本醸造>、花酵母仕込」を上市いたしました。リキュールでは、高付加価値梅酒として原料にこだわった「和三盆梅酒」、「芋焼酎仕込梅酒」を、また、TAKARA「焼酎ハイボール」の新フレーバーとして<ジンジャーゴールド>や果汁感あふれるTAKARA「おいしいチューハイ」を開発いたしました。調味料では、加工・惣菜メーカーに対し、使用者の利便性を高めた京寶「本料理清酒<濃醇>」や独自酵母使用により消臭効果を訴求した京寶「赤ワイン」、「白ワイン」を開発いたしました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は187百万円であります。

（バイオ部門）

バイオ部門においては、日本国内でトップシェアを有する遺伝子増幅法関連試薬などの遺伝子工学研究用試薬をはじめ、遺伝子・ゲノム解析、遺伝子治療、細胞医療並びにバイオ医食品など、広範囲の分野における幅広い研究開発活動を、タカラバイオ(株)のバイオ研究所、細胞・遺伝子治療センター、製品開発センター、米国のクロンテック社を中心に展開しております。

遺伝子工学研究分野においては、世界で最高レベルの増幅速度を持つPCR酵素「PrimeSTAR™ MAX DNA Polymerase」及び新規逆転写酵素を開発いたしました。また当社グループは、クロンテック社の研究開発力を最大限に活用し、効率的な研究用試薬の研究開発を進めております。

遺伝子医療分野においては、メモリアル・スローン・ケタリングがんセンターが実施する慢性リンパ性白血病の遺伝子治療の臨床研究に、タカラバイオ(株)が開発したレトロネクチン®の供給を開始いたしました。日本においては、国立がんセンターと共同で白血病を対象とした遺伝子治療の臨床開発を、三重大学医学部と共同で食道がんを対象としたTCR遺伝子治療の臨床開発をそれぞれ進めております。中国においては、中国医学科学院がん病院と共同でレトロネクチン®を用いたがん免疫療法の臨床開発を進めておりますが、さらに中国疾病予防管理センター国立エイズ性病予防管理センターと、タカラバイオ(株)が開発したRNA干渉酵素を用いたエイズ遺伝子治療法のサルでの試験を目指した共同研究を開始いたしました。また、米国InVivoScribe Technologiesに、タカラバイオ(株)が保有する悪性度の高い急性骨髄性白血病の主要原因であるフルトスリー（FLT3）遺伝子の変異検出法に関する技術の、日本を除く全世界における独占的なライセンスを行いました。当中間連結会計期間において得られた研究成果として、エイズウイルスが特異的に発現するTatタンパク質によって、RNA干渉酵素（MazF）の発現が誘導される発現系を構築し、その発現系が組み込まれたヒトのT細胞由来のCEM細胞に、エイズウイルスを感染させたところ、約2週間後にウイルスはほぼ完全に消滅しており、検出されないことを確認いたしました。さらに「がん免疫療法」において行われるヒトリンパ球の拡大培養の際に、レトロネクチン®を用いることにより、がん細胞を特異的に殺傷する能力が従来法と比べて約2倍となることを発見いたしました。

医食品バイオ分野では、医食同源をコンセプトに、昆布フコイダン、寒天オリゴ糖、明日葉カルコン、キノコテルペン等の生理活性物質の探索を行っており、これらの研究成果をもとに健康志向食品分野でのビジネス展開を積極的に推進しております。当中間連結会計期間においては、日本で栽培されているヤマイモについて、滋養強壮作用等の様々な生物活性が知られているジオスゲニンの含有量を調べたところ、沖縄周辺で栽培されているトゲドコロが最もその含有率が高いことを発見いたしました。また、カナダのサスカチュワン大学との共同研究により、ガゴメコンブに含まれている平均分子量が約20万の高分子フコイダンをラットに経口投与すると、血栓形成が抑制されることを発見いたしました。さらに、共同研究先である岡山大学大学院医歯薬学総合研究科は、骨粗鬆症を発症させたラット群に明日葉（アシタバ）粉末を摂取させると、骨形成が活性化され骨量が増加することを確認いたしました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,538百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止もありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画に重要な変更があったものはありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	217,699,743	217,699,743	東京、大阪の各証券取引所の市場第一部	-
計	217,699,743	217,699,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	217,699,743	-	13,226	-	3,158

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,738,000	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	9,500,000	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,943,000	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,306,000	3.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,318,000	2.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	5,000,000	2.30
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,753,000	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(日新火災海上保険退給信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,183,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,170,000	1.00
宝グループ社員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	2,119,666	0.97
計	-	56,030,666	25.74

(注) 1. 当社は、モルガン スタンレー 証券株式会社から、同社及び同社がモルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド等の代理人として平成18年4月12日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の写しにより、平成18年3月31日現在で、以下の6社が共同保有者として当社の株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社としましては、当中間会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

モルガン スタンレー 証券株式会社	2,687,822株	(1.23%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インコーポレーテッド	3,341,416株	(1.53%)
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	4,192,571株	(1.93%)
モルガン スタンレー キャピタル(ルクセンブルグ) エス エー	277,744株	(0.13%)
エムエスディーダブリュ エクイティー ファイナンスング サービスズ(ルクス)エス アー エール エル	814,822株	(0.37%)
モルガン スタンレー インベストメント マネジメント インク	107,500株	(0.05%)

上記()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

2. 当社は、ゴールドマン サックス証券株式会社から、同社がゴールドマン サックス インターナショナル等の代理人として平成18年10月13日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年9月30日現在で、以下の3社が共同保有者として当社の株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社としましては、当中間会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

ゴールドマン サックス インターナショナル	6,434,900株	(2.96%)
ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド	4,515,000株	(2.07%)
ゴールドマン サックス アンド カンパニー	1,885,200株	(0.87%)

上記()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

3. 「住友信託銀行株式会社」の所有株式数には、信託業務に係る株式数は含んでおりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,059,000 (相互保有株式) 普通株式 424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,426,000	214,403	-
単元未満株式	普通株式 1,790,743	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,699,743	-	-
総株主の議決権	-	214,403	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の数23個は、議決権の数には含めておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	1,059,000	-	1,059,000	0.49
日新酒類(株)	徳島市中前川町5丁目1番地の3	354,000	-	354,000	0.16
日本合成アルコール(株)	東京都港区赤坂7丁目1番16号	70,000	-	70,000	0.03
計	-	1,483,000	-	1,483,000	0.68

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	767	798	683	679	717	728
最低(円)	696	669	622	621	632	672

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	21,741		19,697		22,703	
2	5	受取手形及び売掛 金	51,589		55,754		51,630	
3		有価証券	2,864		6,269		4,370	
4		たな卸資産	25,442		25,281		25,188	
5		その他	4,070		4,487		4,792	
		貸倒引当金	79		139		116	
		流動資産合計	105,629	52.0	111,350	52.5	108,569	51.1
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
		(1)建物及び構築物	18,553		17,935		18,373	
		(2)機械装置及び運 搬具	17,004		15,342		16,329	
		(3)土地	13,830		14,657		14,003	
		(4)その他	3,602	52,990	3,047	50,982	3,340	52,046
2		無形固定資産	5,827				6,516	
		(1)のれん	-		3,033		-	
		(2)その他	-		3,166	6,200	-	
3		投資その他の資産						
		(1)投資有価証券	31,451		35,702		37,498	
		(2)その他	7,606		8,142		8,346	
		貸倒引当金	412	38,646	400	43,444	511	45,333
		固定資産合計	97,465	48.0	100,627	47.5	103,896	48.9
		資産合計	203,095	100.0	211,977	100.0	212,466	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	5	支払手形及び買掛 金	15,411		14,984		15,928	
2	2	短期借入金	4,707		4,894		4,794	
3		1年以内に償還予定 の社債	-		5,000		-	
4		未払酒税	9,236		12,159		8,852	
5		未払費用	4,126		5,491		4,872	
6		賞与引当金	2,157		2,060		2,004	
7		販売促進引当金	-		1,559		1,496	
8		債務保証損失引当 金	30		-		-	
9		その他	10,734		7,185		7,656	
		流動負債合計	46,404	22.9	53,334	25.2	45,605	21.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		20,000		15,000		20,000	
2 新株予約権付社債		4,500		-		-	
3 長期借入金	2	6,495		5,676		5,590	
4 退職給付引当金		7,729		8,823		8,141	
5 役員退職慰労引当金		676		-		729	
6 預り金		7,471		7,545		7,581	
7 その他		8,058		9,787		10,685	
固定負債合計		54,931	27.0	46,833	22.1	52,728	24.8
負債合計		101,336	49.9	100,168	47.3	98,333	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,106	5.0	-	-	12,293	5.8
(資本の部)							
資本金		13,226	6.5	-	-	13,226	6.2
資本剰余金		3,158	1.5	-	-	3,205	1.5
利益剰余金		69,029	34.0	-	-	72,113	33.9
その他有価証券評価 差額金		10,162	5.0	-	-	13,902	6.5
為替換算調整勘定		473	0.2	-	-	321	0.2
自己株式		3,449	1.7	-	-	930	0.4
資本合計		91,653	45.1	-	-	101,839	47.9
負債、少数株主持 分及び資本合計		203,095	100.0	-	-	212,466	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	13,226	6.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,205	1.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	71,798	33.9	-	-
4 自己株式		-	-	948	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	87,281	41.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	11,982	5.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	226	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	12,201	5.7	-	-
少数株主持分		-	-	12,326	5.8	-	-
純資産合計		-	-	111,809	52.7	-	-
負債純資産合計		-	-	211,977	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,649	100.0		96,333	100.0		196,119	100.0
売上原価			56,973	61.5		59,391	61.7		120,132	61.3
売上総利益			35,675	38.5		36,941	38.3		75,986	38.7
販売費及び一般管理費	1		32,978	35.6		33,702	34.9		70,062	35.7
営業利益			2,697	2.9		3,238	3.4		5,924	3.0
営業外収益										
1 受取利息		30			49			67		
2 受取配当金		204			209			274		
3 持分法による投資利益		51			-			-		
4 その他		283	569	0.6	250	509	0.5	834	1,176	0.6
営業外費用										
1 支払利息		269			260			523		
2 たな卸資産廃棄・欠減損		96			106			352		
3 その他		136	502	0.5	132	499	0.5	293	1,169	0.6
経常利益			2,764	3.0		3,249	3.4		5,931	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,585			-			1,609		
2 投資有価証券売却益		-			233			18		
3 持分変動利益		437			105			3,564		
4 契約改定による過年度費用減少		-			80			-		
5 その他		151	2,174	2.3	21	441	0.4	39	5,231	2.7
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	3	493			259			730		
2 投資有価証券評価損		-			144			674		
3 水害による損失		-			65			-		
4 その他		12	505	0.5	97	565	0.6	1,881	3,287	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益			4,432	4.8		3,125	3.2		7,876	4.0
法人税、住民税及び事業税	4	1,651			1,764			3,446		
法人税等調整額	4	537	2,189	2.4	203	1,561	1.6	634	2,811	1.4
少数株主損失			176	0.2		135	0.2		256	0.1
中間(当期)純利益			2,419	2.6		1,698	1.8		5,320	2.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,158		3,158
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	47	47
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,158		3,205
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			68,510		68,510
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,419	2,419	5,320	5,320
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,623		1,623	
2 役員賞与		80		93	
3 自己株式処分差損		196	1,900	-	1,717
利益剰余金中間期末 (期末)残高			69,029		72,113

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	930	87,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,950		1,950
役員賞与(注)			63		63
中間純利益			1,698		1,698
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		1	1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	314	18	333
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,226	3,205	71,798	948	87,281

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	-	321	14,223	12,293	114,132
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,950
役員賞与(注)						63
中間純利益						1,698
自己株式の取得						20
自己株式の処分						1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,920	7	95	2,022	33	1,989
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,920	7	95	2,022	33	2,323
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,982	7	226	12,201	12,326	111,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,432	3,125	7,876
減価償却費		2,777	2,812	5,910
退職給付引当金の増減額 (減少:)		150	125	516
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		22	729	75
貸倒引当金の増減額 (減少:)		155	89	17
賞与引当金の増減額 (減少:)		70	34	88
販売促進引当金の増減額 (減少:)		-	63	1,496
受取利息及び受取配当金		234	258	342
支払利息		269	260	523
持分法による投資損益(利 益:)		51	-	22
固定資産売却益		1,585	-	1,609
投資有価証券売却益		-	233	18
持分変動利益		437	105	3,564
固定資産売却・除却損		493	259	730
投資有価証券評価損		7	144	674
売上債権の増減額 (増加:)		1,359	3,310	555
たな卸資産の増減額 (増加:)		251	48	24
仕入債務の増減額 (減少:)		34	1,171	462
未払酒税の増減額(減少:)		342	3,306	727
未払消費税等の増減額(減 少:)		289	289	387
その他流動負債の増減額 (減少:)		1,406	114	10
その他		61	1,266	326
小計		2,593	5,853	11,139
利息及び配当金の受取額		256	289	363
利息の支払額		265	265	527
法人税等の支払額		2,326	1,702	4,765
営業活動によるキャッシュ・ フロー		259	4,173	6,211

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形・無形固定資産の取 得による支出		2,806	1,677	5,823
有形・無形固定資産の売 却による収入		1,646	125	1,801
投資有価証券の取得によ る支出		-	1,589	443
投資有価証券の売却によ る収入		2	23	21
関係会社株式・出資金の 取得による支出		132	13	239
関係会社株式・出資金の 売却による収入		-	296	-
連結範囲の変更を伴う子 会社株式・出資金の取得 等による支出	2	6,972	573	7,126
その他		553	540	877
投資活動によるキャッシュ・ フロー		8,818	3,948	12,687
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		225	-	225
長期借入れによる収入		5,000	100	5,000
長期借入金の返済による 支出		-	113	818
社債の償還による支出		5,000	-	5,000
新株予約権付社債の発行 による収入		4,993	-	4,993
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		8,000	-	11,000
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		5,000	-	11,000
少数株主に対する株式の 発行による収入		261	278	620
配当金の支払額		1,620	1,944	1,626
少数株主への配当金の支 払額		6	3	35
自己株式の取得による支 出		2,476	20	2,490
連結子会社による当該連 結子会社株式の取得によ る支出		361	-	363
その他		0	0	288
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,564	1,703	344
現金及び現金同等物に係る換 算差額		91	27	232
現金及び現金同等物の増減額 (減少額：)		4,902	1,505	5,898
現金及び現金同等物の期首残 高		28,151	25,701	28,151
株式交換による現金及び現金 同等物の増加高		-	-	3,448
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	23,248	24,195	25,701

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>上記のうち、有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及び Clontech Laboratories, Inc. は、当中間連結会計期間において他者の持分又は株式を買い取ったことにより、また、Takara Bio USA Holdings Inc. は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ 1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、長崎運送株式会社は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、また、宝ヘルスケア株式会社は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ 1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>上記のうち、有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及び Clontech Laboratories, Inc. は、当連結会計年度において他者の持分又は株式を買い取ったことにより、Takara Bio USA Holdings Inc. は、当連結会計年度において設立されたことにより、また、川東商事株式会社については、当連結会計年度において株式交換により当社の完全子会社となったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ 1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の 8社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社 3社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の 7社であります。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社 4社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の 7社であります。</p> <p>なお、川東商事株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、株式交換により当社の完全子会社となったため当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社 3社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社14社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結子会社となったTakara Bio USA Holdings Inc.及びClontech Laboratories, Inc.についてはClontech Laboratories, Inc.の支配獲得日である平成17年8月31日(米国現地時間)現在の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社16社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社16社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。 (追加情報) 販売促進費については、従来、金額確定時に費用処理しておりましたが、発生額を合理的に見積もることができる体制の整備等に伴い、当連結会計年度末より、その発生額を引当計上することといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は102百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,496百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成18年6月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役または監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日又は子会社となった日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払いに伴う外貨建債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は99,489百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(受取社宅使用料)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃などを売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、会社が負担する費用を明確にし損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は8百万円、販売費及び一般管理費は56百万円それぞれ減少し、営業利益は64百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したので区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は 32百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「のれん」は、当中間連結会計期間において、その金額が資産総額の百分の一を超えておりますので、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「無形固定資産」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額はそれぞれ2,876百万円及び58百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は24百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は10百万円であります。</p> <p>3. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は7百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は 24百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は 10百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は 1百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 88,276	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 93,088	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 90,524
2	担保提供資産 建物及び構築物513百万円及び土地250百 万円を長期借入金(1年内返済分を含む) 1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物491百万円及び土地250百 万円を長期借入金(1年内返済分を含む) 300百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物502百万円及び土地250百 万円を長期借入金(1年内返済分を含む) 300百万円の担保に供しております。
3	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に 対する保証) (百万円) ㈱古寺商店 319 ㈱マルオカ 100 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 15 計 434	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に 対する保証) (百万円) ㈱マルオカ 90 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 7 計 97	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に 対する保証) (百万円) ㈱マルオカ 70 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 11 計 81
4	当社は機動的な資金調達を目的に、極度 額100億円のコミットメント期間付きター ムローン契約及び融資枠100億円のコミッ トメントライン契約を取引金融機関と締結 しております。 なお、これらの契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 (百万円) コミットメント期間付き タームローン契約及びコ ミットメントライン契約 の総額 20,000 借入実行残高 5,000 差引額 15,000	当社は機動的な資金調達を目的に、融資 枠100億円のコミットメントライン契約を 取引金融機関と締結しております。 なお、当中間連結会計期間はこの契約に よる借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、融資 枠100億円のコミットメントライン契約を 取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による 借入は行っておりません。
5		中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったため、 次のとおり中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含まれており ます。 (百万円) 受取手形 260 支払手形 15	

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 3,123 広告宣伝費 1,602 販売促進費 16,125 従業員給料・賃金及び賞与 3,252 賞与引当金繰入 1,271 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 260 役員退職慰労引当金繰入 57	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 3,132 広告宣伝費 1,661 販売促進費 14,360 販売促進引当金繰入 1,559 従業員給料・賃金及び賞与 3,691 賞与引当金繰入 1,261 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 221	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円) 運送費 6,538 広告宣伝費 3,634 販売促進費 33,133 販売促進引当金繰入 1,496 従業員給料・賃金及び賞与 7,775 賞与引当金繰入 1,168 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 535 役員退職慰労引当金繰入 110
2	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 1 土地売却益 1,580 その他固定資産売却益 3 <hr/> 計 1,585		固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 5 土地売却益 1,580 その他固定資産売却益 23 <hr/> 計 1,609
3	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 機械装置及び運搬具売却損 0 建物及び構築物除却損 275 機械装置及び運搬具除却損 122 その他固定資産除却損 12 解体・除却費用 82 <hr/> 計 493	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物売却損 69 土地売却損 43 機械装置及び運搬具売却損 0 建物及び構築物除却損 21 機械装置及び運搬具除却損 9 その他固定資産除却損 10 解体・除却費用 103 <hr/> 計 259	固定資産売却・除却損の内訳 (百万円) 建物及び構築物売却損 35 土地売却損 23 機械装置及び運搬具他売却損 7 建物及び構築物除却損 282 機械装置及び運搬具除却損 168 その他固定資産除却損 96 解体・除却費用 117 <hr/> 計 730
4	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩し並びに圧縮特別勘定積立金の積立てを前提として計算しております。	一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額を当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	217,699	-	-	217,699
合計	217,699	-	-	217,699
自己株式				
普通株式	1,201	29	2	1,228
合計	1,201	29	2	1,228

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少株式数の主な内訳は次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,950	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (百万円)
	現金及び預金勘定 21,741	現金及び預金勘定 19,697	現金及び預金勘定 22,703
	預入期間が3か月を超 える定期預金 586	預入期間が3か月を超 える定期預金 789	預入期間が3か月を超 える定期預金 677
	取得日から3か月以内 に償還期限が到来する 短期投資(有価証券) 2,093	取得日から3か月以内 に償還期限が到来する 短期投資(有価証券) 5,287	取得日から3か月以内 に償還期限が到来する 短期投資(有価証券) 3,674
	現金及び現金同等物 23,248	現金及び現金同等物 24,195	現金及び現金同等物 25,701

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
2	<p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマーミングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,793</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>17</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>602</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,112</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>36</td></tr> <tr><td>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額</td><td>0</td></tr> <tr><td>当該会社株式・出資金の取得価額</td><td>6,978</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>5</td></tr> <tr><td>差引：当該会社の取得による支出額</td><td>6,972</td></tr> </table>	流動資産	1,919	固定資産	6,793	連結調整勘定	17	流動負債	602	固定負債	1,112	為替換算調整勘定	36	有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	0	当該会社株式・出資金の取得価額	6,978	当該会社の現金及び現金同等物	5	差引：当該会社の取得による支出額	6,972		<p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマーミングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,947</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>17</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>602</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,112</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>36</td></tr> <tr><td>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額</td><td>0</td></tr> <tr><td>当該会社株式・出資金の取得価額</td><td>7,132</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>5</td></tr> <tr><td>差引：当該会社の取得による支出額</td><td>7,126</td></tr> </table>	流動資産	1,919	固定資産	6,947	連結調整勘定	17	流動負債	602	固定負債	1,112	為替換算調整勘定	36	有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	0	当該会社株式・出資金の取得価額	7,132	当該会社の現金及び現金同等物	5	差引：当該会社の取得による支出額	7,126
流動資産	1,919																																										
固定資産	6,793																																										
連結調整勘定	17																																										
流動負債	602																																										
固定負債	1,112																																										
為替換算調整勘定	36																																										
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	0																																										
当該会社株式・出資金の取得価額	6,978																																										
当該会社の現金及び現金同等物	5																																										
差引：当該会社の取得による支出額	6,972																																										
流動資産	1,919																																										
固定資産	6,947																																										
連結調整勘定	17																																										
流動負債	602																																										
固定負債	1,112																																										
為替換算調整勘定	36																																										
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	0																																										
当該会社株式・出資金の取得価額	7,132																																										
当該会社の現金及び現金同等物	5																																										
差引：当該会社の取得による支出額	7,126																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産のその他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 55%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) の「取得価額相当額」及びの「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	434	2,833	517	3,786	減価償却累計額相当額	84	2,104	411	2,600	中間期末残高相当額	350	729	106	1,185	1年以内	502	1年超	683	合計	1,185	支払リース料	364	減価償却費相当額	364	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産のその他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産のその他</th> <th style="width: 65%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産のその他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	577	1,242	260	2,080	減価償却累計額相当額	180	781	230	1,193	中間期末残高相当額	396	460	29	887	1年以内	320	1年超	567	合計	887	支払リース料	177	減価償却費相当額	177	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産のその他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 65%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) の「取得価額相当額」及びの「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	426	1,364	260	2,050	減価償却累計額相当額	94	813	204	1,111	期末残高相当額	331	551	55	938	1年以内	331	1年超	607	合計	938	支払リース料	708	減価償却費相当額	708
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
取得価額相当額	434	2,833	517	3,786																																																																																																							
減価償却累計額相当額	84	2,104	411	2,600																																																																																																							
中間期末残高相当額	350	729	106	1,185																																																																																																							
1年以内	502																																																																																																										
1年超	683																																																																																																										
合計	1,185																																																																																																										
支払リース料	364																																																																																																										
減価償却費相当額	364																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産のその他	合計																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
取得価額相当額	577	1,242	260	2,080																																																																																																							
減価償却累計額相当額	180	781	230	1,193																																																																																																							
中間期末残高相当額	396	460	29	887																																																																																																							
1年以内	320																																																																																																										
1年超	567																																																																																																										
合計	887																																																																																																										
支払リース料	177																																																																																																										
減価償却費相当額	177																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	無形固定資産	合計																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
取得価額相当額	426	1,364	260	2,050																																																																																																							
減価償却累計額相当額	94	813	204	1,111																																																																																																							
期末残高相当額	331	551	55	938																																																																																																							
1年以内	331																																																																																																										
1年超	607																																																																																																										
合計	938																																																																																																										
支払リース料	708																																																																																																										
減価償却費相当額	708																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>202</td> <td>1</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>102</td> <td>0</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>99</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	202	1	203	減価償却累計額	102	0	103	中間期末残高	99	1	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>174</td> <td>6</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>102</td> <td>2</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>71</td> <td>3</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	174	6	180	減価償却累計額	102	2	105	中間期末残高	71	3	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産のその他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>93</td> <td>1</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>75</td> <td>3</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	169	5	174	減価償却累計額	93	1	95	期末残高	75	3	78
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額	202	1	203																																																											
減価償却累計額	102	0	103																																																											
中間期末残高	99	1	100																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額	174	6	180																																																											
減価償却累計額	102	2	105																																																											
中間期末残高	71	3	75																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額	169	5	174																																																											
減価償却累計額	93	1	95																																																											
期末残高	75	3	78																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
1年以内	1年以内	1年以内																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
111	82	87																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																												
受取リース料及び減価償却費 (百万円)	受取リース料及び減価償却費 (百万円)	受取リース料及び減価償却費 (百万円)																																																												
受取リース料	受取リース料	受取リース料																																																												
減価償却費	減価償却費	減価償却費																																																												
23	19	45																																																												
21	17	40																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
(借手側) 未経過リース料 (百万円)	(借手側) 未経過リース料 (百万円)	(借手側) 未経過リース料 (百万円)																																																												
1年以内	1年以内	1年以内																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
1	11	1																																																												
6	33	3																																																												
8	45	4																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,376	23,528	17,152
(2) 債券			
外国債券	583	583	0
合計	6,960	24,112	17,152

(注) 株式については、当中間連結会計期間において、7百万円の減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
譲渡性預金	109
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,704
非上場転換社債	10
その他	380

・当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,411	28,572	20,161
(2) 債券			
外国債券	618	608	10
合計	9,030	29,181	20,150

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、中間連結会計期間末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,997
譲渡性預金	112
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,951
その他	729

・前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,819	30,233	23,413
(2) 債券			
外国債券	582	577	5
合計	7,402	30,811	23,408

（注）株式については、当連結会計年度において、674百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満の株式については、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
譲渡性預金	117
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,055
その他	1,884

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間末現在、当中間連結会計期間末現在及び前連結会計年度末現在のいずれにおいても取引の時価等に関する事項の記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,833	6,460	1,355	92,649	-	92,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	167	5	3,438	3,611	(3,611)	-
計	85,001	6,465	4,794	96,261	(3,611)	92,649
営業費用	81,230	7,389	4,526	93,145	(3,193)	89,952
営業利益又は営業損失()	3,770	923	268	3,115	(418)	2,697

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,805	9,620	1,907	96,333	-	96,333
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	218	187	2,852	3,258	(3,258)	-
計	85,023	9,807	4,760	99,592	(3,258)	96,333
営業費用	80,963	10,513	4,473	95,950	(2,856)	93,094
営業利益又は営業損失()	4,060	705	286	3,641	(402)	3,238

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	酒類・ 食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,107	16,490	3,520	196,119	-	196,119
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	518	43	8,455	9,017	(9,017)	-
計	176,626	16,534	11,975	205,136	(9,017)	196,119
営業費用	169,020	18,010	11,282	198,313	(8,118)	190,194
営業利益又は営業損失()	7,605	1,476	693	6,823	(898)	5,924

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・食品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バイオ	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用）、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、バイオ医食品
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は515百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度のその金額は、それぞれ465百万円及び983百万円であります。

会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しておりますが、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、酒類・食品事業で62百万円、酒類・食品事業以外の事業で2百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 430円73銭 1株当たり中間純利益金額 11円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、連結子 会社であるタカラバイオ株式会社に 新株予約権等の残高がありますが、 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額が1株当たり中間純利益金額 を下回らないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 459円56銭 1株当たり中間純利益金額 7円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、連結子 会社であるタカラバイオ株式会社に 新株予約権の残高がありますが、潜 在株式調整後1株当たり中間純利益 金額が1株当たり中間純利益金額を 下回らないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 470円10銭 1株当たり当期純利益金額 24円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、連結子 会社であるタカラバイオ株式会社に 新株予約権の残高がありますが、潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額が1株当たり当期純利益金額を 下回らないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,419	1,698	5,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	63
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,419	1,698	5,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,807	216,488	215,578

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1. 株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法</p> <p>当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>株式交換比率</p> <p>川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により交付した当社の株式数新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はしてありません。</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はしてありません。</p> <p>利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算の起算日は平成17年4月1日であります。</p> <p>(4) 川東商事株式会社の資産、負債の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円		
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					
<p>2. 平成17年12月29日に持分法適用関連会社 ViroMed Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場へ上場する予定であります。上場に際して同社が新株式を発行することにより、タカラバイオ株式会社の連結純資産額に占める当社持分相当額に増資前と増資後に差額が発生する見込であります。従いまして、その差額923百万円を持分変動利益として特別利益に計上する予定であります。</p>						

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,387		2,348		9,396	
2 売掛金		132		125		118	
3 関係会社短期貸付 金		6,560		6,560		410	
4 その他		632		399		1,454	
流動資産合計		11,711	9.6	9,433	7.4	11,380	8.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	3,037		3,089		3,106	
2 無形固定資産		21		17		19	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,929		29,881		31,482	
(2) 関係会社株式		81,234		83,882		83,702	
(3) その他		763		734		744	
貸倒引当金		147		137		137	
投資その他の資産合 計		106,779		114,360		115,791	
固定資産合計		109,838	90.4	117,468	92.6	118,917	91.3
資産合計		121,550	100.0	126,901	100.0	130,298	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		4,650		4,650		4,650	
2 1年以内に償還予定の 社債		-		5,000		-	
3 コマーシャル・ペー パー		3,000		-		-	
4 賞与引当金		30		26		28	
5 その他	3	1,259		3,882		4,274	
流動負債合計		8,940	7.3	13,558	10.7	8,953	6.9
固定負債							
1 社債		20,000		15,000		20,000	
2 長期借入金		5,100		5,100		5,000	
3 退職給付引当金		161		156		154	
4 役員退職慰労引当 金		444		-		456	
5 繰延税金負債		6,590		7,859		9,145	
6 その他		367		825		367	
固定負債合計		32,663	26.9	28,940	22.8	35,124	26.9
負債合計		41,603	34.2	42,499	33.5	44,078	33.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		13,226	10.9	-	-	13,226	10.2
資本剰余金							
1 資本準備金		3,158		-		3,158	
資本剰余金合計		3,158	2.6	-	-	3,158	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金		3,305		-		3,305	
2 任意積立金		48,630		-		48,630	
3 中間(当期)未処分利益		5,523		-		5,199	
利益剰余金合計		57,458	47.3	-	-	57,134	43.8
その他有価証券評価差額金		9,921	8.2	-	-	13,528	10.4
自己株式		3,818	3.2	-	-	828	0.6
資本合計		79,946	65.8	-	-	86,219	66.2
負債資本合計		121,550	100.0	-	-	130,298	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	13,226	10.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,158		-	
資本剰余金合計		-	-	3,158	2.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		3,305		-	
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		-		400		-	
固定資産圧縮積立金		-		41		-	
別途積立金		-		48,230		-	
繰越利益剰余金		-		5,208		-	
利益剰余金合計		-	-	57,185	45.1	-	-
4 自己株式		-	-	846	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	72,723	57.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	11,679	9.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	11,679	9.2	-	-
純資産合計		-	-	84,402	66.5	-	-
負債純資産合計		-	-	126,901	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			3,633	100.0		2,684	100.0		4,675	100.0
営業費用										
1 不動産賃貸原価		36			37			72		
2 販売費及び一般管理費		465	501	13.8	515	553	20.6	983	1,056	22.6
営業利益			3,131	86.2		2,130	79.4		3,618	77.4
営業外収益										
1 受取利息		32			33			82		
2 受取配当金		196			199			258		
3 その他		40	269	7.4	32	266	9.9	72	413	8.8
営業外費用										
1 支払利息		22			43			60		
2 社債利息		155			133			288		
3 その他		68	246	6.8	55	232	8.7	128	477	10.2
経常利益			3,154	86.8		2,164	80.6		3,554	76.0
特別利益										
1 その他		115	115	3.2	7	7	0.3	134	134	2.9
特別損失										
1 その他		8	8	0.2	-	-	-	9	9	0.2
税引前中間(当期)純利益			3,260	89.8		2,172	80.9		3,679	78.7
法人税、住民税及び事業税		166			169			274		
法人税等調整額		61	227	6.3	18	150	5.6	128	402	8.6
中間(当期)純利益			3,033	83.5		2,021	75.3		3,276	70.1
前期繰越利益			2,490			-			2,490	
自己株式処分差損			0			-			567	
中間(当期)未処分利益			5,523			-			5,199	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,226	3,158	3,305	400	-	48,230	5,199	57,134	828	72,691	13,528	86,219
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当 （注）							1,950	1,950		1,950		1,950
役員賞与（注）							21	21		21		21
固定資産圧縮積 立金の積立 （注）					41		41	-		-		-
中間純利益							2,021	2,021		2,021		2,021
自己株式の取得									20	20		20
自己株式の処分							0	0	1	1		1
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											1,849	1,849
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	41	-	9	50	18	31	1,849	1,817
平成18年9月30日 残高（百万円）	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,208	57,185	846	72,723	11,679	84,402

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ．子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ．子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ．子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2	固定資産の減価償却の方法	<p>a．有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～22年</p> <p>b．無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>a．有形固定資産 同左</p> <p>b．無形固定資産 同左</p>	<p>a．有形固定資産 同左</p> <p>b．無形固定資産 同左</p>
3	引当金の計上基準	<p>a．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a．貸倒引当金 同左</p> <p>b．賞与引当金 同左</p>	<p>a．貸倒引当金 同左</p> <p>b．賞与引当金 同左</p>

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3	引当金の計上基準	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役又は監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4	リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5	その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計と「純資産の部」の合計は同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>固定負債の「繰延税金負債」は当中間会計期間において、その金額が負債及び資本の合計額の百分の五を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前中間会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は3,570百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 821	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 856	(百万円) 有形固定資産の減価償却累 計額 839
2	当社は機動的な資金調達を目的に、極度 額100億円のコミットメント期間付きター ムローン契約及び融資枠100億円のコミッ トメントライン契約を取引金融機関と締結 しております。なお、これらの契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 (百万円) コミットメント期間付き タームローン契約及びコ ミットメントライン契約 の総額 20,000 借入実行残高 5,000 差引額 15,000	当社は機動的な資金調達を目的に、融資 枠100億円のコミットメントライン契約を 取引金融機関と締結しております。 なお、当中間会計期間はこの契約による 借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、融資 枠100億円のコミットメントライン契約を 取引金融機関と締結しております。 なお、当事業年度はこの契約による借入 は行っておりません。
3	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しておりま す。	同左	

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 21 無形固定資産 1 計 23	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 16 無形固定資産 1 計 18	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 43 無形固定資産 3 計 47

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1,032	29	2	1,059
合計	1,032	29	2	1,059

(変動事由の概要)

増加株式数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少株式数の内容は、次の通りであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、重要性がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	23,115	93,400	70,284

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	23,115	97,200	74,084

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	23,115	64,800	41,684

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 375円42銭	1株当たり純資産額 389円60銭	1株当たり純資産額 397円84銭
1株当たり中間純利益金額 14円05銭	1株当たり中間純利益金額 9円33銭	1株当たり当期純利益金額 15円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,033	2,021	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	21
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,033	2,021	3,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,864	216,656	216,269

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法</p> <p>当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3)株式交換の内容</p> <p>株式交換比率</p> <p>川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により交付した当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はしていません。</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はしていません。</p> <p>利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算の起算日は平成17年4月1日であります。</p> <p>(4)川東商事株式会社の資産、負債の状況</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>4,933百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,686百万円</td></tr></table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円		
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書（社債）

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。